

## 平成28年度行政事業レビューシート(法務省)

事業名	人権関係情報提供活動等の委託等			担当部局庁	人権擁護局			作成責任者	
事業開始年度	昭和62年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	人権啓発課			人権啓発課長 西江昭博	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第4条			関係する計画、通知等	人権教育・啓発に関する基本計画(平成14年3月閣議決定、平成23年4月一部変更)				
主要政策・施策	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、障害者施策、男女共同参画、犯罪被害者等施策、IT戦略、2020年東京オリパラ			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本国憲法の理念である「すべての国民に等しく基本的人権が尊重される社会」の実現のため、人権啓発に関する施策に係る事業を(公財)人権教育啓発推進センター(以下「センター」という。)に委託して、民間団体としての特質を十分に生かした啓発活動を総合的に行い、人権尊重思想の普及高揚を図り、国民に基本的人権について正しい認識を広めることを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>① 人権尊重思想の普及高揚のため、主に以下の事業をセンターに委託している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人権関係情報をセンターのデータベースに集約し、センターのホームページを通じて広く国民に提供する人権ライブラリー事業</li> <li>・国家公務員及び地方公共団体職員が人権啓発を実施する上で必要な知識を習得するために実施する人権啓発指導者養成研修会</li> <li>・日常生活の身近なところで発生する様々な人権や、社会的関心の高い人権課題をテーマとした人権シンポジウム</li> </ul> <p>② 人権教育・人権啓発のためのナショナルセンターとしての実施体制面の充実を図る。</p>								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求	
		当初予算	230	234	306	254			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	230	234	306	254			0	
	執行額	230	234	306					
執行率(%)	100%	100%	100%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	平成28年度にライブラリー来館者数を過去3年平均値以上とする。	(人権ライブラリー事業)ライブラリー来館者数	成果実績	人	4,485	5,120	5,567	-	-
			目標値	人	4,676	4,579	4,760	-	5,060
			達成度	%	95.9	112	117	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	平成28年度にライブラリー貸出数を過去3年平均値以上とする。	(人権ライブラリー事業)ライブラリー貸出数	成果実績	冊	1,943	2,230	2,205	-	-
			目標値	冊	2,144	2,032	2,105	-	2,130
			達成度	%	90.6	110	104.8	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	平成28年度にライブラリーHPアクセス数を過去3年平均値以上とする。	(人権ライブラリー事業)ライブラリーHPアクセス数	成果実績	回	183,103	215,365	257,939	-	-
			目標値	回	189,923	154,882	196,130	-	218,805
			達成度	%	96.4	139	131.5	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	平成28年度に研修全体に満足した者の割合90%以上とする。	(人権啓発指導者養成研修の実施事業)研修全体に満足した者の割合	成果実績	%	92.4	91.1	90	-	-
			目標値	%	-	90	90	-	90
			達成度	%	-	101	100	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	平成28年度に人権問題に関する理解・関心の深まった者の割合90%以上とする。	(人権シンポジウムの実施事業)人権問題に関する理解・関心の深まった者の割合	成果実績	%	91.2	81.7	83	-	-
			目標値	%	-	90	90	-	90
			達成度	%	-	91	92.2	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	活動実績	当初見込み							
(人権ライブラリー事業) メールマガジンの購読者数	活動実績	人	人	3,049	3,537	3,993	-		
	当初見込み	人	人	-	-	3,069	3,526		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	活動実績	当初見込み							
(人権啓発指導者養成研修事業) 研修参加人数	活動実績	人	人	858	760	954	-		
	当初見込み	人	人	942	858	853	857		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	活動実績	当初見込み							
(人権シンポジウム事業) シンポジウム1回あたり参加人数	活動実績	人	人	159	205	304	-		
	当初見込み	人	人	-	-	202	222		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	人権ライブラリー事業執行額(円) / [来館者数+HPアクセス件数](件)	計算式						円/件	円
				50,725,171円 / 187,588件	52,673,631円 / 220,485件	51,077,331円 / 263,506件	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	人権啓発指導者養成研修の実施事業執行額(円) / 研修参加人数(人)	計算式						円/人	円
				12,731,088円 / 858人	13,369,000円 / 760人	13,354,246円 / 954人	-		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	人権啓発活動等委託費	212							
	人権啓発活動等補助金	42							
	計	254	0						
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	10 人権の擁護							
	施策	(1)人権尊重思想の普及高揚並びに人権侵害による被害者の救済及び予防							
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		国民一人一人の人権に関する理解・関心の度合いに応じた人権啓発活動の実施状況	-	-	国民の幅広い層に対して、人権に関心をもってもらう参加型及び発信型の多様な人権啓発活動を実施する。				
			施策の進捗状況(実績)			国が中心となって、国民一人一人の人権意識を高め、人権への理解を深めてもらうため、その時々に応じた人権課題を取り上げて啓発活動を実施した。また、国民一人一人の人権に関する理解・関心の度合いに応じ、幅広い層に対して啓発を行うことを目的として、ポスター、新聞広告、地域総合情報誌、テレビ・ラジオスポットCM、インターネット広告等の多様な媒体や、人権教室、人権の花運動、全国中学生人権作文コンテスト、シンポジウム等の様々な手法を用いて、参加型及び発信型の啓発活動を実施した。			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	国民一人一人の人権意識を高め、人権への理解を深めてもらうため、新聞広告、インターネット広告等の多様な媒体や、人権研修、シンポジウム等の様々な手法を用いて、参加型及び発信型の啓発活動を実施した。								
	改革項目	分野:	-						
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	法第4条において人権啓発に関する施策の策定・実施は国の責務とされている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	人権尊重思想の普及高揚は国の責務であるとの認識の下、国が民間団体に委託している事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策目的の達成のためには、民間団体としての特質を生かした全国的規模で柔軟かつ効果的な啓発活動を国・地方公共団体とともに優先的に行うことが必要であり、適切な事業といえる。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	基本計画において(公財)人権教育啓発推進センターは人権教育・啓発のナショナルセンターとして位置づけられている。また、センターは民間団体の中にあつて、中立性・公正性が確保されており、人権啓発の手法等のノウハウが集約されていることから、センターとの間で業務委託することが、最も人権啓発効果が高いものと考えている。そのため、法務省はセンターに対して人権啓発に係る事業を委託している。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	(公財)人権教育啓発推進センターの実施計画書における計画額を踏まえ委託額を決定している。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりコストは、減少傾向にある。引き続き人権ライブラリーについては、今後より多くの人に活用してもらうよう、また人権啓発指導者養成研修には多くの人に参加してもらうよう、継続的に工夫していく。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	国の会計手続に準じた形での競争入札を導入、実施しており、支出は合理的である。	
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業を実施する上で必要な経費のみを認めており、真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	より多くの人にライブラリーを活用してもらうため、単位あたりコストの削減に引き続き努めている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	ライブラリーの利用者は着実に増加しており、成果目標に見合ったものとなっているといえる。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	人権ライブラリー事業においては、他の手段・方法よりも現在のホームページを併用した運営手段の方が、「広く国民に人権に関する情報を提供し、人権尊重思想の普及高揚の一助とする」という観点からは効果的かつ低コストで実施できるものと考えられる。	
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-			
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	△	人権ライブラリーについては、広く一般に活用されているとまではいえないため、今後、人権情報ツールとして、より多くの人にライブラリーを活用してもらうよう工夫をする必要がある。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	人権尊重思想の普及高揚は、法務省人権擁護局の所管であるところ、他府省との間で、適切な役割分担を行っている。また、地方公共団体においても人権啓発活動を実施しているが、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律では、地方公共団体は、国と連携を図りつつその地域の実情を踏まえた人権啓発を実施する責務を有しており(第5条)、適正な役割分担となっていると考えている。	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
	国・地方公共団体・民間団体等			各種啓発事業等
点検・改善結果	点検結果	センターが委託事業を実施する上で行う調達については、国の会計手続に準じた形での競争入札を実施している。人権ライブラリー来館者数・貸出数及び同ライブラリーHPアクセス件数は、過去3年間においておおむね増加又は横ばいとなっている。人権啓発指導者養成研修実施事業及び人権シンポジウム実施事業においては、参加者の満足度等はおおむね90%前後となっており、質の高い研修等が実施されている。		
	改善の方向性	今後もより多くの人に利用されるよう、センターのホームページの内容をさらに充実させ、人権に関する情報の発信源となるよう努めるものとする。人権啓発指導者養成研修や人権シンポジウムについては、今後も社会情勢や国民の関心に応じた研修等を引続き実施する。人権啓発ビデオや教材等については、人権教室等で使用する人権擁護委員等の意見を踏まえて制作しているが、今後もニーズに応じたものとなるよう努めるものとする。その他、各事業の実施に当たっては、実施後にアンケート調査等による効果検証を行うとともに、センターの第三者評価委員会の評価結果を踏まえるものとする。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				

備考

平成22年行政事業レビュー公開プロセス実施

【レビューシート番号】0059 【事業名】人権関係情報提供活動等の充実強化 【評価結果】抜本的改善

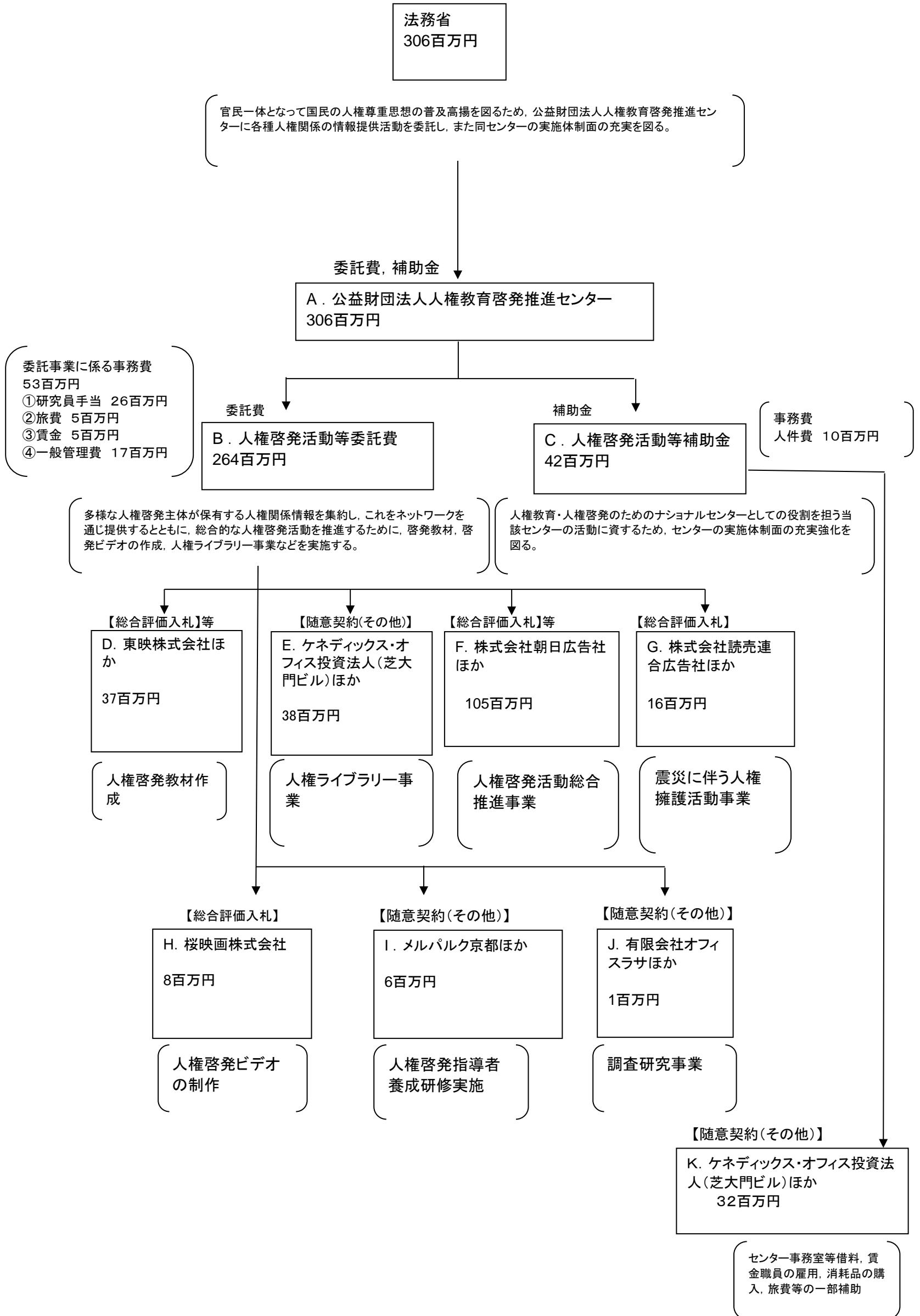
【主なコメント】・センターの契約についてなぜ随意契約がすべてなのか。・事業の第三者評価ができる仕組みを組織内に構築すること。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	55	平成24年度	0061-1, 0061-2
平成25年度	67	平成26年度	56	平成27年度	54

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.公益財団法人人権教育啓発推進センター			B.公益財団法人人権教育啓発推進センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	人権啓発活動等委託費	263.5	研究員手当	研究員手当	23.4
補助金	人権啓発活動等補助金	42	謝金	審査会, 研究会講師, パネリスト謝金	2.4
			旅費	講師等旅費, フェスティバル打合せ経費	4.7
			庁費	人権ライブラリー施設借料ほか	211.6
			賃金	人権ライブラリー事業	4.5
			管理費	一般管理費	16.9
計		305.5	計		263.5
C.公益財団法人人権教育啓発推進センター			D.東映株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費補助	職員人件費補助	9.8	雑役務費	「人権アーカイブ・シリーズ(ハンセン病)」制作費	9.8
物件費補助	センター事務室賃料, 賃金職員等補助	32.2			
計		42	計		9.8
E.ケネディックス・オフィス投資法人(芝大門ビル)			F.株式会社朝日広告社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料	人権ライブラリー施設借料	27.4	雑役務費	人権相談窓口周知広報スクリーン広報等経費	62.6
			雑役務費	人権啓発総合推進に関する広報等の企画・制作費	20.5
計		27.4	計		83.1

G. 株式会社読売連合広告社			H.株式会社桜映画社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	人権シンポジウム北九州会場・郡山会場事前広報及び採録記事新聞広報費	12.9	雑役務費	人権啓発ビデオ制作費	6.4
計		12.9	計		6.4

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人人権教育啓発推進センター	7010405010487	人権啓発活動等委託費・補助金	305.5	-	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人人権教育啓発推進センター	7010405010487	人権啓発活動等委託費	263.5	-	-	-	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人人権教育啓発推進センター	7010405010487	人権啓発活動等補助金	42	-	-	-	

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東映株式会社	6010001034866	「人権アーカイブ・シリーズ(ハンセン病)」制作費	9.8	総合評価入札	7	98.4%	
2	JTB印刷株式会社	4013301015579	法務省委託教材「インターネットと人権」改訂版印刷費	7.5	一般競争入札	7	99.4%	
3	株式会社電通テック	4010001050790	「人権啓発ワークショップ事例集」ビデオ制作費	6.8	総合評価入札	2	74.1%	
4	株式会社アイネット	5010001067883	「障がい者の人権」印刷費	2.5	随意契約(少額)	-	-	
5	株式会社日本リサーチセンター	5010001062587	「障がい者の人権」制作費	2.2	総合評価入札	2	90.7%	
6	株式会社ペア	1012301009957	「インターネットと人権」改訂版 発送費	1.7	一般競争入札	7	53.2%	

E.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ケネディックス・オフィス投資法人(芝大門ビル)	3010405006092	人権ライブラリー施設借料等	27.4	随意契約(その他)	-	100%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社朝日広告社	2010001035026	人権相談窓口周知広報スクリーン広報等経費	62.6	総合評価入札	2	99.1%	
2	株式会社朝日広告社	4010401048922	人権啓発総合推進に関する広報等の企画・制作費	20.5	総合評価入札	2	99.9%	
3	株式会社読売連合広告社	3120001071843	人権シンポジウム東京会場事前広報及び採録記事新聞広報費	10.8	総合評価入札	4	99.2%	
4	株式会社桜映画社	9011001008980	法務省委託「人権啓発卓上カレンダー」印刷費一式	5.2	一般競争入札	12	94.4%	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社読売連合広告社	3120001071843	人権シンポジウム北九州会場・郡山会場事前広報及び採録記事新聞広報費	12.9	総合評価入札	4	99.2%	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社桜映画社	9011001008980	人権啓発ビデオ制作費	6.4	総合評価入札	3	94.1%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input checked="" type="checkbox"/>	チェック

I.メルパルク京都			J.有限会社オフィス・ラサ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料	人権啓発指導者養成研修会 京都会場 会場等借料	1.8	雑役務費	Youtube掲載動画内反訳料	1.1
計		1.8	計		1.1
K.ケネディックス・オフィス投資法人(芝大門ビル)			L.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料	事務室借料等	23.8			
計		23.8	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)



## 別紙3

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	メルパルク京都	6010001136935	人権啓発指導者養成研修 会 京都会場 会場等借料	1.8	随意契約 (その他)	-	100%	
2	株式会社世界貿易セ ンタービルディング	3010401015634	人権啓発指導者養成研修 会 東京会場 会場等借料	1.3	随意契約 (その他)	-	100%	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限会社オフィス・ラ サ	2010702001838	Youtube掲載動画内反訳料	1.1	随意契約 (その他)	-	100%	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ケネディックス・オフィ ス投資法人(芝大門 ビル)	3010405006092	事務所等借料等	23.8	随意契約 (その他)	-	100%	